

ニューヨークで待望の自転車シェアプログラム citi bike (シティバイク) がスタート (2)

ニューヨーク事務所

5月 27 日に始まった自転車シェアプログラム、シティバイクについては前回概要をお伝えしましたが、今回は、プログラムを導入するに当たって取られた住民参加の手法、自転車をめぐる道路整備の状況等についてレポートします。

興味深い自転車ステーションの設置箇所の決め方

ニューヨーク市の交通局は、自転車ステーションの設置場所を決めるに当たり、15 のコミュニティボードで頻繁に会議を開催し、ビジネス・インクルーブメント・ディストリクト (ビジネス改善地区)、土地所有者、市民団体等と 300 回もの会議をしてきました。また、すべての地区でコミュニティワークショップを行い、住民たちが意見を出し合い、自転車ステーション設置に関して約1万件の提言を得るとともに 6.5 万件の投票を得てきました。これらを加味して、どこにステーションを設置するかが決められているため、住民の意向が十分に反映されたものとなっています。住民参加を重視するプロセスがきちんと取られた上で、物事が決められて行くのがいかにもニューヨークらしいところ



バイクステーションの位置、
自転車の配置状況がすぐ分かるアプリ

です。また、このようにして決められた自転車ステーションの位置や空き情報は、上のようなスマートフォンのアプリで簡単に見ることができ、非常に使い勝手の良いものになっています。

バイクシェアプログラムの安全性

シティバイクの安全性について、疑問視する声もありますが、市当局は高い安全性を主張しています。理由としては、そもそも速いスピードが出ないように設計されていること、プロの修理工が頻繁にメンテナンスを行っていること、ライトやベル等必要な設備が整っており、交通局が各自転車ステーションを見回り、安全確認を行っていることなどです。また、2000 年以降、自転車に乗る人が事故だけがをすリスクは、75%も減少しています。これは、市が2006 年以降、270 マイル(約 440 km)以上の自転車用レーンを作り、自転車をめぐる道路環境が著しく改善されているからです。バイクレーンは、現在、公園やグリーンウェイを含み市全体で 700 マイル(約 1126 km)以上となっています。また、既に自転車シェアを行っているロンドンやワシントンで、自前の自転車事故よりバイクシェアの自転車事故の方が少ないことが実証されています。

ヘルメット着用は義務ではありませんが、シティバイク会員には通常より安い価格でヘルメットを購入

できる特典が用意されています。年間会員になった際に配布されるパンフレットに、割引クーポンが同封されており、併せて着用が強く勧められています。また、交通局は、自転車乗車講習会などのイベントで、無料でヘルメットを配布しており、2007 年以降、既に 5 万個にも上ります。そして今後もその配布は続けるようです。なお、ニューヨーク市市民サービスセンターの 311 に電話すれば、どこでヘルメットが配布されるかを教えてもらうことができます。ちなみに、13 歳以下の子供はニューヨーク州の法律でヘルメットの着用が義務付けられています。

Citi bike の経済効果と順調な滑り出し

新たな公共交通機関を生み出し、ますますその都市としての魅力を高めようとしているニューヨーク市。キャッチフレーズは、「UNLOCK A BIKE. UNLOCK NEW YORK」日本語にすると、「バイクに乗ってニューヨークの扉を開けよう！」といったところでしょうか。バイクシェアにより、自転車修理工やコールセンターのオペレーターなど、200 名の新たな雇用も生み出しているといえます。プログラム開始後、1 カ月間で 5 万人の年間会員を獲得し、それ以外に 11 万 3000 人を超える利用がありました。レンタル回数は合計約 53 万回。まずは順調なスタートを切ったといえるシティバイク。今後の展開に引き続き注目したいと思います。



シティバイクを楽しむニューヨーカー
(citi bike Facebook ページより)

(鷲岡所長補佐 和歌山県派遣)